

平成24年度予算編成に関する説明書

1 国の予算編成と地方財政対策

(1) 国の予算編成方針

政府は昨年の12月16日、「予算編成の基本方針」を閣議決定し、それに基づいて平成24年度予算編成が実施され、現在国会では予算案が審議されています。

予算案では東日本大震災からの復興を日本再生の一丁目一番地と位置づけ、被災地の経済社会の回復に全力を挙げるとしてありますが、復興財源確保のため、これまでの経済成長と財政健全化を両立させるとした政府方針は、今後ますます困難になることが予想されます。

特に我が国の経済状況はここ数年、緩やかな回復傾向にあると言われていますが、依然として不安定な状況にあることには変わりなく、今後の先行きについては、景気が下振れする危険性の存在や円高の影響、雇用情勢悪化の懸念もあり、予断を許さない状態が継続するものと考えられます。

このような状況の下、政府は平成24年度予算において東日本大震災からの復興はもちろんのこと、「新産業の育成」、「雇用・人材育成」、「農林漁業の再生」、「エネルギー環境政策の再設計」を重点分野として、それらを中心に日本再生に全力で取り組むとしています。あわせて、補助金の一括交付金化をさらに進め、対象事業の拡大や補助金の増額を図るとした「地域主権改革」や、社会保障と税の一体改革を見据え、徹底した行政の無駄や非効率の排除などをさらに進めるとした「既存予算の不断の見直し」を、積極的に実施する方針を打ち出しました。

このような政府方針により編成された平成24年度の我が国の一般会計予算規模は、90兆3,339億円（前年度比2.2%減）となり、当初予算では6年ぶりに前年度を下回りました。しかし東日本大震災の復旧・復興費用を特別会計を新設して別枠化したことなどにより、実質的な歳出総額は約96兆円となり、過去最大を更新しています。

混迷を極める最近の政治情勢を鑑みると、経済・財政を始めとした各種政策の方向性は不透明であり、今後も慎重に政府の動向を見極める必要があります。

(2) 地方財政対策

平成24年度においては、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が緩やかに回復することが見込まれる一方、社会保障関係経費の自然増や公債費が依然として高い水準で推移することなどにより、地方財政計画上の職員の純減に伴う職員給与関係経費や、投資的経費が減少してもなお、地方自治体の財源は大幅に不足することが見込まれ

ます。

このため、社会保障関係費の自然増に対応する地方財源の確保を含め、地方自治体の安定的な財政運営に必要となる一般財源総額について、実質的に平成23年度と同水準となるよう確保することを基本として、平成24年度の地方財政への対応を行うこととしました。

このような方針に基づき、地域主権改革に沿った財源の充実を図るため、地方交付税の総額は、対前年比811億円増の17兆4,545億円（前年度比0.5%増）となりました。

2 苓北町の財政状況と平成24年度の予算編成方針

(1) 苓北町の財政状況

平成22年度決算における財政の健全性を示す4つの健全化判断比率は、いずれも早期健全化判断基準を下回り、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は平成23年度より、0.4ポイント改善し86.5%となりました。また、職員定数減による人件費抑制や、物件費の見直しなどにより一般財源の節約に努め、前年度に引き続き財政調整基金や各種目的基金に積み立てることができたのは、大きな成果であると言えます。（平成22年度は約1億6,000万円を積立）。

しかし、今後も扶助費等の社会保障経費や一部事務組合への負担金、特別会計への繰出金などの経常的経費の増額は否めず、長期的に観測しても、経常経費が歳出予算全体に占める割合は上昇傾向にあり、予断を許さない状況であります。

平成23年度は東日本大震災の発生に伴い、町民の生命と財産を守るという強い決意をもって、速やかに補正予算を編成し、国の3次補正において設けられた「緊急防災・減災事業債」などを活用し、町内において緊急に整備が必要な避難路や拠点避難地、防災備蓄倉庫、防災行政無線の更新など、総額約2億7,000万円の事業の推進に取り組んでいるところであり、またその一部については平成24年度へ繰越して実施する予定です。

なお、平成24年度政府予算案の中で、引き続き緊急防災・減災対策事業に係る経費が計上され国会で審議されており、町もその動向を十分に注視しながら、今後も対応可能な事業の調査立案に万全を期さなければなりません。

平成24年度の財政見通しとして、歳入面では個人住民税が、税制改正による年少扶養控除等の廃止に伴い、約2,600万円の増収が見込まれますが、前年度に引き続き本町の自主財源の根幹をなす固定資産税（九州電力苓北発電所分を中心とする）は、約1億円程度減収しさらに、東日本大震災の影響による業績不振から、九州電力及び関連会社の法人町民税が約2,400万円程度大幅に減収する見込みです。

地方交付税については、前述したように交付総額は前年度と同水準確保される予定で

すが、今回の普通交付税算定から平成22年度国勢調査による人口（確定値）および世帯数、65歳・75歳以上人口、産業分野別就業人口が測定単位として使用されることから、算定額に相当額の影響があるものと考えられ、予算計上額は前年度予算比5.4%増としています。

しかし、今後も少子高齢化に伴う扶助費や補助費など、社会保障関係費の自然増は避けられず、併せて老朽化した町有施設・設備などの補修、改修を計画的に実施する必要性があることから、それらの財源確保のため難しい財政運営が求められています。

このような状況の中、単に依存財源に頼るのではなく、定住促進や企業誘致、税財源の移譲など、自主財源確保のため積極的な行動を行う一方で、歳入に見合った歳出予算の編成を基本として、引き続き各種事務・事業の経費全般について徹底した見直しを行い、一層の経費抑制に努めなければなりません。

（2）平成24年度予算編成方針

荅北町の平成24年度の一般会計、特別会計予算の編成にあたっては、限られた歳入に見合った歳出となるよう、前年度に引き続き各種事業及び歳出全般にわたる経費の見直しを行い、財源の有効利用による各種事業を推進することを基本としています。併せて起債についても、地方債現在高の削減を計画的に進めるため、交付税措置のない起債の借入を行わないなど、公債費の元金償還額より抑えた額での計上を念頭において編成し、起債借入額の抑制に努めました。

一方で、地域の特性を十分に生かした単独でのまちづくりを停滞させることなく推進し、かつ防災対策、経済・雇用創出対策など、早急に対応する必要がある施策などを踏まえ、次に掲げる事項を重要施策とし、そのために必要な財源を優先的に配分しました。

○災害対策など危機管理の強化につながる施策

○地球温暖化対策の強化につながる施策

○雇用創出につながる施策

○交流人口の拡大につながる施策

○町内産業の育成・支援につながる施策

以上の重点施策を中心に地域の活性化を目指し、これまで継続して行ってきた荅北町独自の各種施策と連携しながら、「子育ては荅北で」「若者がいきいきとして働き」そして「老後も荅北で」とよばれる、安心して暮らせるまちづくりを実行する、平成24年度予算の編成に努めました。

3 平成24年度予算(案)の主な内容

(1) 重点施策について

①災害対策など危機管理の強化につながる施策

昨年3月に発生した東日本大震災は、被災地のみならず我が国全体の社会生活や経済活動に大きな影響を与えるとともに、防災対策の見直しと強化、エネルギー施策の転換など、新たな課題を提起しました。

三方を海に囲まれ、2～3m規模の津波にいつ見舞われてもおかしくない本町においては、苓北町防災計画に基づき、危機感をもってあらゆる災害に備えるための施策を講じる必要があります。

平成24年度は前年度に引き続き緊急時の情報伝達の要である防災行政無線の更新事業費（屋外子局6局分）を計上し、拠点避難地（一次避難場所）や避難路整備など平成23年度から繰り越して実施する事業と併せ、一体的に危機管理体制の強化に努めます。

また、低地に住宅地が密集する本町においては、広範囲にわたって甚大な被害が予測され、より安全な避難拠点地となる「二次避難場所」の確保がさらに必要と考えられます。

特に本町は大規模な医療、介護施設、障がい者施設および支援学校などが沿岸部に集中する国内でも有数の地域であり、このような状況を踏まえて、昨年より諮問委員会を設置し議論していただいた結果、「介護・福祉ゾーン」として防災拠点用地及び施設を中心に、医療介護福祉施設、長期滞在型保養施設等を一体的に整備するとした答申が出されました。

「介護・福祉ゾーン」の整備により、周辺施設の入院患者、入所者、児童生徒および職員の、安全を確保することはもちろんのこと、災害発生時の災害支援者（医療・介護）活動拠点としての機能を果たすことが期待され、町としては、今後この答申に基づいて適地を調査し、事業計画の策定を早急に実施します。

②地球温暖化対策の強化につながる施策

東日本大震災による原子力発電所の事故は、原子力中心だった日本のエネルギー政策を一変させ、自然エネルギーの推進や、省エネルギー機器、設備の開発・設置が全国的に進められています。

苓北町は地球にやさしい、環境を重視した施策を率先して実行するという観点から、平成21年度より行っている住宅用太陽光発電システム導入に加え、町内事業所の空調、照明設備などを高効率エネルギーシステムへ更新することを対象とした「新エネルギー・省エネルギーシステム設置費補助金」を設けるとともに、「メガソーラー発電所」（4ha

分1.5メガワット) 立地に向けた取り組みを進めてまいります。

さらに、老朽化した苓北町温泉センターのボイラーなどの設備更新について、「住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業補助金」を活用し、エネルギー消費率25%削減を目標として、最新の電気温水器およびLED照明への転換を図ります。

また、地域資源の有効活用(リサイクル)による環境対策として、引き続き堆肥センターで有機堆肥化した完熟堆肥「大地」の販売促進を図り、堆肥の安定供給と品質保持のための機器類改修などを含む、堆肥センターの運用経費を計上しています。

③雇用創出につながる施策

町内における「雇用」の確保は、町の最重要課題の一つです。苓北町では平成23年度から5年間で新規雇用100人を目指しています。

町では前年度に引き続き、農林水産業における新規就労者支援のための補助や、雇用創出のための流域育成林整備事業補助を計上するとともに、「緊急雇用創出事業交付金」を活用した事業などを実施するための経費を計上しています。

また、雇用が確実に見込める職場の創出のため、新たな企業等の立地を目指し、用地や町の企業立地支援策を広く周知するため、財団法人電源地域振興センターの「企業誘致支援サービス事業」を活用した委託経費を計上して、取り組みを充実させるとともに、町の基幹産業である一次産業の振興策との連携や、新たな産業の育成に力を入れることによって新たな職場を創出し、新規雇用の増につながる施策を展開します。

④交流人口の拡大につながる施策

特色ある苓北町の自然や歴史を存分に活かして、人の往来が盛んで元気なまちづくりが重要になります。

苓北町を全国に広く発信し、「苓北を訪れてみたい」と町外の皆さんに思ってもらえるための方策として、前年度に引き続き福岡市のJR博多駅ビル屋上へのアンテナショップ出店に係る経費を計上しました。

また、歴史まちづくりの推進による交流人口増加を計るため、歴史的風致維持向上計画策定にかかる経費や、志岐城発掘調査にかかる経費を引き続き計上したほか、社会資本整備総合交付金を活用し、トルレス神父記念公園及び富岡吉利支丹供養碑周辺整備にかかる事業費を計上しました。

さらに、地域間交流のさらなる促進のため、芝生化された坂瀬川グラウンドを活用した、サッカーやグラウンドゴルフ大会等の開催に要する経費を新たに計上したほか、11年ぶりとなる「志岐氏サミット」の開催に要する経費も計上し、交流人口拡大のため

の施策を積極的に展開します。

⑤町内産業の育成・支援につながる施策

T P P（環太平洋経済協定）への参加問題に端を発し、最近、農業や漁業など一次産業への注目が高まっています。

苓北町の基幹産業は農業、林業、漁業による一次産業であり、これをしっかりと底支えし、人材の育成や耕作・栽培等の支援を行うことが「いきいきとして暮らせる町」であるための基本的な施策です。

現行の農業、林業、漁業への支援策を維持しつつ、耕作放棄地の有効利用や新たな耕作物栽培などの奨励を行うほか、交流人口拡大の施策と連携しながら、特産品の開発・販路拡大、地産地消の取り組みへの支援を行います。

また、豊かな漁場再生のために魚礁や藻場造成のための事業を前年度に引き続き実施してまいります。

（２）その他一般会計の主な施策について

平成23年度では前述した緊急防災・減災事業関連のほかにも、漁港海岸保全施設整備や道路改良事業などの普通建設事業費、総額約6,000万円を平成24年度に繰越して実施する予定です。

平成24年度予算においても限られた財源の中で、事業の必要性・効果などを十分に見極めた上で、道路の改良・舗装事業、漁港海岸保全施設整備（継続事業）などの普通建設事業予算を計上し、平成23年度繰越事業と一体的に実施して、苓北町の社会基盤の計画的な整備と共に、経済の浮揚に努めます。

その他町有フェリーきずなの廃止に伴い、高速船による長崎天草航路維持のため、運航事業者に対する航路事業補助金を新たに計上したほか、さらなる子育て環境の充実を図るため、子育て支援医療費について小学6年生までの医療費窓口負担を無料にすることとしました。

さらに、老朽化した天草広域連合消防本部および中央消防庁舎の建て替え、及び消防救急無線の更新を平成24年、25年度の2カ年で実施することとなっており、それらに要する経費の町負担金を新たに計上しました。

以上のような施策を進めることとし、平成24年度の一般会計予算(案)の総額は、45億0,600千円となり、前年度当初予算比4.36%減の予算となりました。

（3）特別会計の主な施策について

水道特別会計につきましては、春の迫・尾越送水管布設替え工事費など、2,300万円のほか、都呂々ダム共同管理費負担金として1,618万円を計上しました。

また、平成23年度から水道施設の一部民間委託を実施しており、委託経費として引き続き530万円を計上しました。

下水道特別会計につきましては、引き続き加入促進に努めるとともに、処理場関連の維持管理委託費として3,202万2千円、汚泥運搬処理委託費として927万1千円を計上しました。

農業集落排水特別会計につきましては、処理施設運転管理業務委託料として108万3千円を計上しました。

特定地域生活排水処理事業特別会計につきましては、引き続き区域内における水質浄化のための戸別合併処理浄化槽の設置費として550万円を計上しました。

国民健康保険特別会計につきましては、医療保険者（国保）で実施する「特定健康診査・特定保健指導」の所要額を計上し、メタボリックシンドロームの予防・改善に向けての保健指導の充実を図っていきます。

介護保険特別会計につきましては、介護施設整備に伴う介護給付費の伸びや、第5期事業計画初年度にあたりその所要額を計上しました。また、介護予防事業に伴う経費も引き続き計上しました。

後期高齢者医療特別会計につきましては、後期高齢者医療費の抑制に努めるために、後期高齢者医療広域連合の事業を受けて、長寿・健康増進事業の必要経費を計上しました。

宅地造成事業特別会計につきましては、地方自治法および地方財政法の規定に基づき町が実施する宅地造成および宅地販売事業に関する経理を明確にし、その円滑な運営を図る必要があることから今回新たに特別会計を設けました。これまで一般会計の財産管理費内で行っていた宅地販売促進に係る経費等に移管し、特別会計において販売促進事業を実施します。

4 おわりに

財政健全化へ向けた取り組みの中で、地方債現在高の圧縮は、従来からの課題であり毎年度の予算編成において重要な課題のひとつです。

平成24年度の臨時財政対策債を含めた起債借り入れ予定額は3億7,130万円で、前年度に引き続き公債費元金償還額（4億9,672万3千円）を下回ることとなり、このことは、大きな成果だと考えております。

しかしながら、町税の減収や地方交付税の伸び率減少により、一般財源歳入の総額が著しく減少する中で、社会保障費の自然増を始め、老朽化による公共施設の設備更新といった、必要不可欠な社会資本の整備など、緊急度の高い問題に対応すべく、必要な予算措置を講ずる必要があるため、安易に歳出を削減できない状況であり、難しい予算編成作業となりました。

平成24年度予算編成において歳出では、緊急度の低い事業の中止および延期、平成23年度補正予算への事業前倒しなどで最大限歳出予算の縮減に努めましたが、歳入における町税の減収を補填する普通交付税の推計にあたって、不確定な要素が多く過大な見積もりを控えたことなどにより、最終的には財政調整基金および減債基金等の取り崩しによって、財源の調整を行いました。

予算規模は大型補助事業の減などにより、前年度に比べ2億517万5千円減少しましたが、それぞれの分野で目配りと重点化を図り、メリハリをきかせた予算編成に心がけました。

厳しい社会情勢が続くが故に、今後も新たな行政課題の発生が十分想定されますが、それらに対し職員が一丸となって即応できる体制をとる一方で、二次避難場所の整備など、町が早急に取り組むべき重要課題については、国県の政策について常に情報を収集し、有益な補助・交付金、起債制度の活用を積極的に行うことで、一般財源の縮減に努めつつ事業の実施を確実にこなってまいります。

なお、各款における主要施策及び性質別経費の状況は次のとおりです。

5 各款における主要施策及び性質別経費

①歳入

【町税】

町民税の予算額算定にあたっては、基本的に平成23年度の歳入実績を参考に行った。

個人町民税については税制改正による年少扶養控除等の廃止に伴い増額が見込まれるため、前年度当初予算比（以下前年度比）2,624万4千円増の2億1,549万2千円とした。

法人町民税については東日本大震災の影響による業績悪化のため、九州電力および関連会社の法人町民税収が見込めないことから、前年度比2,400万円減の2,900万1千円を計上した。

固定資産税については、総務大臣配分を見込んで算定したが、九州電力苓北発電所分の償却資産の減価が大きく、前年度比1億2,654万4千円の大幅減となった。

軽自動車税は自動車購入補助金による軽自動車購入台数の増加を見込み、50万2千円を増額して計上した。

町たばこ税は平成23年度の実績を考慮し、前年度比120万円を増額し計上した。

入湯税は平成23年度の歳入実績に沿った額を計上した。

以上、町税総額は17億8,162万円となり、前年度比1億2,262万3千円の減（△6.44%）となった。

【地方譲与税】

地方揮発油譲与税については、平成23年度の譲与見込み額、及び地方財政対策に沿った算定を行い、前年度比300万円を増額し計上した。

自動車重量譲与税については、税制改正における見直しに伴い、減収が見込まれるため、前年度比667万円を減額し計上した。

以上、地方譲与税総額は6,611万2千円となり前年度比367万円の減（△5.26%）となった。

【利子割交付金】

国の示した基準乗率を平成23年度調定見込額に乗じて得た額、208万5千円（前年度比51万5千円減 [△19.81%]）を計上した。

【配当割交付金】

国の示した基準乗率を平成23年度地方交付税基準財政収入額に乗じて得た額56万2千円（前年度比6万2千円増 [+12.4%]）を計上した。

【株式等譲渡所得割交付金】

国の示した基準乗率を平成23年度地方交付税基準財政収入額に乗じて得た額10万円（前年度と同額）を計上した。

【地方消費税交付金】

国の示した基準乗率を平成23年度地方交付税基準財政収入額に乗じて得た額7,900万円（前年度比600万円増 [+8.22%]）を計上した。

【自動車取得税交付金】

自動車取得税の減税に係る減収を見込み、国の示した基準乗率を平成23年度地方交付税基準財政収入額に乗じて得た額1,040万円（前年度比260万円の減 [Δ 20%]）を計上した。

【地方特例交付金】

税制改正および子どものための手当への制度改正に伴う減収を見込み、1,297万円（前年度比436万4千円の減 [Δ 25.18%]）を計上した。

【地方交付税】

地方交付税は国ベースで前年比811億円の増額確保となっているが、このうち普通交付税については、増大する社会保障費への対応のほか、前年度までの「地方再生対策費」、「雇用対策・地域資源活用推進費」を縮減した上で、新たに「地域経済基盤強化・雇用対策費」が創設され、雇用機会の創出を図るとともに、住民のニーズに適切に対応した行政サービスを展開できるよう措置された。

しかし、今回の普通交付税算定から新たに平成22年度国勢調査による人口（確定値）に加え、高齢者人口、産業別就業者人口などが測定単位として使用されることから、算定額に相当額の影響があるものと考えられる。また臨時財政対策債への振替額についても“財源不足額基礎方式”による算出方法によって減額する見込みである。その他基準財政需要額・収入額を精査・推計した結果、平成23年度交付実績額から5,658万9千円増の11億700万円を計上した（平成23年度予算額と比較して3,700万円の増 [+3.46%]）。

特別交付税については、平成23年度予算額と同額の6,000万円を計上した。

【交通安全対策特別交付金】

平成23年度予算額と同額の120万円を計上した。

【分担金及び負担金】

「老人福祉施設入所者負担金」760万9千円のほか、「保育所入所児童保護者負担金」5,100万円など全体では、5,951万4千円を計上した（前年度比219万8千円の減）。

【使用料及び手数料】

使用料は、公営住宅使用料の増などにより、前年度比259万4千円増の3,676万1千円を計上した。

手数料は、堆肥センター手数料の減などにより、前年度43万8千円減の1,386万6千円を計上した。

使用料及び手数料全体では、5,062万7千円を計上した（前年度比215万6千円の増）。

【国庫支出金】

国庫負担金は、「子ども手当国庫負担金」および「子どものための手当国庫負担金」などの減により前年度比1,771万円減の2億9,584万2千円を計上した。

国庫補助金は、「漁港海岸保全事業補助金」2,000万円の減、「社会資本整備総合交付金」1,539万9千円の増などにより、前年度比728万4千円減の7,516万7千円を計上した。

国庫委託金は、「国民年金事務委託金」の減などにより、前年度比19万9千円減の316万7千円を計上した。

国庫支出金全体では、3億7,417万6千円を計上した（前年度比2,519万3千円の減）。

【県支出金】

県負担金は、「保育所運営費県負担金」、「国保保健基盤安定県負担金」の減などにより、前年度予算比104万7千円減の1億6,946万5千円を計上した。

県補助金は、総務費県補助金において制度終了により、「ふるさと雇用再生特別交付金」が皆減、対象事業の縮小により「緊急雇用創出事業交付金」が2,598万8千円の減となった。また民生費県補助金の「地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金」、「介護緊急基盤整備特別対策事業補助金」、「施設開設準備経費助成特別対策事業補助金」がそれぞれ皆減となったため、県補助金は前年度比1億1,894万5千円減の8,583万5千円を計上した。

県委託金は、熊本県知事および熊本県議会議員選挙の事務委託金が皆減したことなどにより、前年度比908万3千円減の1,974万円を計上した。

県支出金全体では、2億7,504万円を計上した（前年度比1億2,907万5千円の減）。

【財産収入】

財産運用収入は、「苓北町地域情報通信基盤施設貸付料」231万2千円の増、などにより前年度比176万9千円増の2,454万4千円を計上した。

財産売払収入は、住宅用地売払収入を平成24年度新たに設置する予定の「苓北町宅地造成事業特別会計」に移管することにより「土地売払収入」が1,417万2千円の減、また「堆肥売払収入」147万9千円の減などにより、前年度比1,565万1千円減の711万4千円を計上した。

財産収入全体では、3,165万8千円を計上した（前年度比1,388万2千円の減）。

【寄附金】

現在取り組みを進めている「ふるさとづくり寄附金」140万円など、全体で200万1千円を計上した（全年度と同額）。

【繰入金】

特別会計繰入金は、宅地造成事業特別会計からの繰入金など777万6千円を計上した。

基金繰入金は、事業実施の財源とするため「家畜導入事業基金」、「住民生活に光をそそぐ基金」（※法令により平成24年度で全額とりくずし）、「土地開発基金」、「錦戸春美基金」、それぞれからの繰入金、1,392万円を計上した。

その他、前年度から急増している障害者自立支援介護給付費に対応するため、「社会福祉振興基金」からの繰入金2,500万円を計上、また町防災対策車両の購入のため「ふるさとづくり応援基金」からの繰入金290万円を計上した。

さらに、天草広域連合消防本部および中央消防庁舎建設に係る町負担金と、苓北町温泉センター設備更新にかかる事業に充当するため「財政調整基金」からの繰入金7,000万円を計上したほか、公債費償還に充当するため「減債基金」からの繰入金4,000万円を計上し、基金繰入金総額は1億5,182万円となった。

繰入金全体では、1億5,959万6千円を計上した。（前年度比1億1,658万2千円の増）。

【繰越金】

昨年度と同額の1,000万円を計上した。

【諸収入】

諸収入は苓北町温泉センター設備更新事業に充当する「住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業補助金」2,000万円の増などにより、4,563万9千円を計上した（前年度比1,634万5千円の増）。

【町債】

後年度の財政負担を考慮し、償還金が普通交付税に算入される適債事業を厳選し、極力抑制に努め、漁港海岸保全事業や県営事業負担金、町道改良舗装事業、防災行政無線

更新事業など計画した事業の遂行上必要な額を充当するため、9,130万円を計上した。

また、国が財源不足を補てんするため、国の制度により本来普通交付税で措置すべき財源を振り替えた臨時財政対策債（※）を、前年度比6,000万円減の2億8,000万円計上した。

町債総額では、3億7,130万円を計上した（前年度比7,920万円の減）。

※臨時財政対策債

赤字地方債とも呼ばれ、国から配分される地方交付税の不足額を補うため、地方自治体が発行する特例的な公債で、2001年度に導入された。使い道は自由で元利償還費は翌年度以降、国が交付税で手当とする。

総務省の地方債計画によると、地方税収の急減に伴い、2012年度の発行総額は自治体全体で、6兆1,333億円（内市町村2兆3,397億円）、前年度比9,717億円（△0.4%）と微減している。

②歳出

経常的経費（主に毎年度経常的に支出する経費）のうち人件費については、各種委員会委員等の特別職報酬については、昨年度同様で計上し、日額報酬については半日額で予算計上した。一般職給については、人事院が示した給料表によることとした。

物件費については、特別な財政需要を必要とするものを除き、前年度予算額を上限として計上した。また、コピーの裏面利用や空調の温度設定、休けい時間時の庁舎内消灯など、引き続き節電・節水に努め、経費削減を図ることとする。

補助費については、前年度予算額を上限として計上した。しかし補助金本来の目的を明確にするため、現状の運営補助・事業補助の精査を随時行い、見直しを行っていくこととした。

政策的経費（投資的事業及び政策的ソフト事業）は、一般財源の減少が予想されるなか、持続可能な財政システムを構築するためには、歳出予算全般について歳入に見合った規模とする必要があるため、原則として苓北町振興計画実施計画書（平成24年度～26年度）に計上された当該年度事業および事業費を上限とした。

各費目における主要な事項は、次のとおりである。

【議会費】

議員報酬、常任委員会研修費、議会だより印刷費など議会運営に係る諸経費を計上した。

平成24年度は特に、地方議員年金制度廃止に伴う経過措置としての給付に要する経費として、「地方議会議員共済会負担金」1,787万9千円を計上した。

【総務費】

一般管理費では、区役員報酬、職員給、特別職給（町長・副町長）をはじめ、「地域が輝く行政区活動補助金」2,162万6千円、「土地開発基金」への積立777万4千円など各種基金への積立金のほか、総務事務に係る経費を計上した。

文書広報費では、広報発行に係る諸経費のほか、町例規集の管理に係る「総合法令管理システム委託料」180万6千円などを計上した。

財産管理費では、建物災害共済費372万7千円など町有財産の維持管理に係る諸経費を計上したほか、登記事務の推進を図るため、嘱託職員の費用を引き続き計上した。

また、新たに設置予定の「宅地造成事業特別会計」への繰出金16万5千円を計上した。

なお、前年度まで財産管理費に計上していた宅地販売促進事業に係る諸経費は特別会計へ移管した。

企画費では、町有フェリーの廃止に伴い、新たに運航事業者に対する「長崎天草航路事業補助金」1,432万円を計上したほか「地方バス運行補助金」1,464万1千円、一般住宅および町内事業所を対象とした「新エネルギー・省エネルギーシステム設置費補助金」250万円を計上した。また、交通弱者救済対策などの協議機関として開催する「地域公共交通会議」に必要な経費を引き続き計上した。

さらに、11年ぶりの開催となる「志岐氏サミット」に係る諸経費を計上した。

交通安全対策費では、交通安全施設整備として、カーブミラー設置工事および修繕等に係る経費150万円のほか、交通安全協会の運営にかかる諸経費を計上した。

地域間交流費では、交流促進のため、各ふるさと会の運営補助と総会出席に係る経費のほか、交流人口の増加を促進するため「地域間交流促進補助金」40万円を計上した。

電算システム管理費では、基幹電算システム保守委託料3,543万円のほか、住民基本台帳法改正に伴うシステム改修に係る経費110万3千円を計上した。

情報化推進費では、町内情報通信網（光回線）維持管理に係る経費2,180万7千円のほか、イントラネット機器類等の維持管理に係る諸経費を計上した。

企業誘致対策費では、企業誘致活動の強化のため「企業立地支援調査業務委託料」30万円を新たに計上した。

選挙費では、「天草不知火海区漁業調整委員会委員」、「土地改良区総代」、「農業委員会委員」の選挙費をそれぞれ計上した。

【民生費】

社会福祉総務費では、苓北町追悼式の経費を引き続き計上したほか、「苓北町社会福祉協議会補助金」1,099万5千円、「結婚祝金」200万円、「国民健康保険特別会計」への繰出金6,371万9千円を計上した。

また、「介護・福祉ゾーン検討委員会」にかかる経費を前年度に引き続き計上した。

老人福祉費では、「老人クラブ運営補助金」、「老人あん摩・はり・きゅう等施術助成」のほか、敬老会に要する諸経費を前年度に引き続き計上した。また「敬老祝い金」359万円、老人保護措置費6,004万3千円を計上した。

介護保険事業費では、「介護保険特別会計」への繰出金として1億2,012万8千円を計上した。

後期高齢者医療費では、「熊本県後期高齢者医療広域連合」への負担金として、1億3,721万円、また「後期高齢者医療特別会計」への繰出金として3,784万5千円をそれぞれ計上した。

障害福祉費では、「障がい者自立支援介護給付費」1億2,600万円、「重度心身障害者医療費助成」2,760万円を計上したほか、NPO法人ひまわりの家に地域活動支援センターとして委託し、デイサービス事業などを展開する予算を前年度に引き続き計上した。

新ふれあい館管理費では、旧KDD独身寮を地域福祉の拠点施設として改修した「新ふれあい館（仮称）」の管理に係る経費112万1千円を計上した。

児童福祉費では、子育てにおける保護者の負担を軽減し、総合的な子育て環境の整備を進めるため「保育所運営費補助金」3億6,430万5千円、「特別保育事業補助金」3,562万6千円などを計上したほか、「放課後児童対策事業」、「地域子育て支援センター事業」、「特別保育事業の中の延長保育促進事業」なども引き続き計上した。

また、「子ども手当」2,583万7千円（旧制度による6月支給分まで）、「子どものための手当」9,818万3千円をそれぞれ計上した。

「誕生祝い金」、「子育て支援医療費助成」も引き続き計上。その中で「子育て支援医

療費助成」については、平成24年度から小学6年生まで医療費の窓口負担を無料とし、総額2,400万円を計上した。

【衛生費】

保険衛生総務費では、「妊婦健康診査事業」に係る経費610万円を計上したほか、献血推進に係る諸経費を計上した。

予防費では、小児肺炎球菌ワクチン予防接種、小児H i b ワクチン予防接種（いずれも生後2ヵ月から4歳児まで対象者全員）および子宮頸がんワクチン予防接種（小学6年生から中学3年生まで対象者全員）などの委託料3,504万円を計上した。

環境衛生費では、「水道施設整備事業」の補助金として124万円、環境基本計画に基づく、河川の「水質検査委託料」および「ダイオキシン類調査委託料」40万8千円を計上した。

また特別会計への繰出金として、「水道特別会計」へ1億640万7千円、「下水道特別会計」へ2億2,074万2千円、「特定地域生活排水処理事業特別会計」へ2,641万7千円をそれぞれ計上した。

斎場費では、施設の設備修繕に係る経費150万円を計上したほか、指定管理者制度に基づく委託料424万5千円を計上した。

健康増進事業費では、健康診査および各種検診などの委託料1,097万円を計上した。

塵芥処理費では、各家庭の「ごみ収集運搬委託料」として2,652万円、クリーン作戦などの「臨時収集運搬委託料」として150万円を計上した。また、各行政区に対する一般廃棄物収集施設のための補助金を計上した。

また、天草広域連合への清掃費負担金として、1億937万円を計上した。

【農林水産業費】

農業振興費では、雇用対策として新規就労者支援のための補助金100万円のほか、一次産業の支援として、各種農業振興補助金1,173万5千円を計上した。

また、中山間地域の荒廃を防止するための中山間地域等直接支払交付金626万2千円を計上した。

畜産業費では、畜産農家の経営安定を図るため、優良家畜導入事業を主体とした各種畜産振興補助金390万3千円を計上した。

農地費では、国県補助事業の対象とならない農地改良および復旧のため「小規模土地

改良事業補助金」150万円、「農地等小災害復旧事業補助金」100万円を計上したほか、「都呂々ダム共同管理費負担金」256万9千円を計上した。

また、農業集落排水特別会計への繰出金として1,469万5千円を計上した。

農業経営基盤強化促進対策事業費では、農地の貸し借りを推進する「農地有効利用事業補助金」として186万5千円を計上した。

堆肥センター管理費には、堆肥センターの管理費として修繕料、委託料などの諸経費、3,014万6千円を計上した。

林業振興費では、イノシシなどの有害鳥獣対策として「駆除謝金」320万円及び、「防除施設設置補助金」250万円を計上した。また、「森林環境保全整備事業補助金」856万9千円、「森林整備地域活動支援交付金」625万7千円など、天草地域森林組合が事業主体となって実施する各事業への補助金を計上した。

また雇用対策として、鳥獣害対策事業（緊急雇用創出事業）の費用207万7千円を計上した。

林道費では、維持作業員の賃金など、林道管理に係る諸経費を計上した。また、林道の舗装補修工事費として320万円を計上した。

水産振興費では、木材魚礁設置に係る工事費300万円を計上したほか、「藻場増殖場効果調査委託料」300万円を計上した。さらに漁業飼料用冷凍庫更新に係る「水産業共同利用施設整備事業補助金」400万円を計上した。

また、「種苗放流事業補助金」など各種水産振興補助金382万3千円も計上した。

漁港建設費では、志岐漁港海岸の単独用地整備工事費400万円、志岐漁港海岸保全施設整備工事費6,000万円を計上した。

【商工費】

商工業振興費では、苓北町商工会の運営及び特産品販路拡大事業、地域消費拡大事業等の補助金として、660万円を計上したほか、福岡博多駅ビルに出店しているアンテナショップの運営に係る経費として303万9千円を計上した。

観光費では、観光施設等の維持管理に係る経費として1,152万2千円を計上したほか、町の広告宣伝に係る経費228万1千円、「苓北町観光協会補助金」247万円、「苓北じゅっど祭事業補助金」600万円も計上した。

また、志岐城趾への「桜の木植栽工事費」100万円も前年度に引き続き計上した。

温泉センター管理費では、指定管理委託料として1,232万8千円を計上したほか、老朽化したボイラーなど、設備更新に伴う工事費等の諸経費6,129万円を計上した。

富岡ビジターセンター管理費では、専門員ほかの嘱託職員報酬517万9千円を含む運営費、871万円を計上した。

【土木費】

やまびこ活動費では、各行政区からの要望に対処するため、修繕料並びに原材料費として500万円計上した。

道路維持費では、町道の適正な管理を図るため、道路維持作業員の費用および町道の維持補修費として1,050万円のほか、4路線分の維持工事費550万円を計上した。

道路新設改良費では、「社会資本整備総合交付金事業」などを活用して、改良7路線、舗装3路線の工事費合わせて6,850万円を計上し、町道の安全性の確保と利便性の向上を図ることとした。

橋梁維持費では、社会資本整備総合交付金事業による町内橋梁の「長寿命化計画策定委託料」として550万円を計上した。

国県道整備促進費では、単県道路改良事業など「国県道整備事業負担金」677万6千円を計上した。

河川費では、西川内地区他の「急傾斜地崩壊対策事業」などの県営事業負担金250万円を計上した。

港湾費では、社会資本整備総合交付金事業による町管理港湾施設の「長寿命化計画策定委託料」として700万円を計上した。

住宅費では、公営住宅などの管理に係る諸経費を計上したほか、社会資本整備総合交付金事業による町内公営住宅の「長寿命化計画策定委託料」として400万円を計上した。

【消防費】

常備消防費では、「天草広域連合負担金(消防費)」1億6,876万円を計上した(内、天草広域連合消防本部・中央消防署庁舎建設負担金は3,374万1千円、消防救急無線デジタル化導入分負担金が253万5千円)。

非常備消防費では、消防団活動、育成に要する諸経費を計上したほか、防災行政無線設備更新工事費（屋外子局6局分）として、2,357万円を計上した。

また、2年に1回出場する消防操法大会出場に係る経費も計上した。

消防施設費では、消火栓の新設に伴う工事費60万円のほか、老朽化した消防用小型動力ポンプ2台分の更新に係る経費320万円も計上した。

災害対策費では、「富岡地区ため池取得等検討委員会」に係る経費を引き続き計上したほか、苓北ふるさと応援基金を充当して防災対策車両を購入するため300万円を計上した。

また、民間建築物を対象とした「耐震診断補助金」、「耐震改修補助金」をそれぞれ計上した。

【教育費】

教育総務費では、教育委員の活動費、教師の指導力向上をさらに進め、学校教育の充実振興を図るための学校教育指導員の設置費用、児童入学準備資金、苓洋高校入学準備金、小中学校の語学指導のための英語指導助手の経費、教職員住宅の維持管理費を引き続き計上したほか、苓北町内中学校の統廃合について検討するため、「苓北町中学校統廃合問題審議会」に係る経費を新たに計上した。

また、教育関連支援対策（緊急雇用創出事業）として町内各小中学校の図書館環境の整備充実と、子どもたちの更なる読書推進を図るため、図書館司書1人を新たに配置する費用として293万9千円を計上した。

また、町内出身者の勉学向上のための奨学資金貸付についても、高校奨学生19人、大学等奨学生22人分1,197万6千円を計上した。

小中学校費では小中学校の管理運営費用、毛筆指導講師の費用、小中学生の読書推進のための希望図書購入費用を昨年度に引き続き計上した。

また、オーストラリアへの派遣事業として、中学生8人分、引率者2人分322万円を引き続き計上した。

学校関係修繕料として小学校487万9千円、中学校391万5千円、教材およびその他学校備品購入費として小学校661万円、中学校503万3千円をそれぞれ計上した。

さらに、錦戸春美基金を充当して実施する、坂瀬川小学校舎廊下改修に係る工事費329万円を計上した。

社会教育費総務費では、学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進を図るための、「学校支援地域本部事業」の補助金として75万5千円、人権啓発活動地方委託金を活用した人権講演会・人権の花運動の費用として61万5千円を計上した。

社会教育施設費では指定管理事業者への委託料として、苓北町町民総合センター等管理委託料1,275万7千円、苓北町温泉プール管理委託料1,624万9千円を計上した。

文化財保護費では、歴史まちづくり事業として、歴史的風致維持向上計画策定に係る経費のほか、社会資本整備総合交付金を活用して、整備計画に基づくトルレス神父記念公園及び富岡吉利支丹供養碑周辺整備に係る用地取得費1,026万3千円を計上した。

保健体育総務費では、町内の各地区町民体育祭の開催費用他、各種競技大会への補助金、県民体育祭への出場費用を計上したほか、社会体育施設の利用促進と交流人口の増加を図るため、県内外や天草地域内チームの参加による、各種スポーツ大会等の開催経費を計上した。また、総合型地域スポーツクラブの実動のための費用300万円を引き続き計上した。

学校給食費では、安心して安全な給食を提供するための学校給食調理場の運営に関する費用を計上した。

【公債費】

公債費については、起債償還計画に基づく各種借入金の元利償還金を計上した。

平成24年度 一般会計性質別経費の状況(歳入)

(単位:千円)

| 区 分 | 予 算 額 | 左 の 内 訳 | | 一 般 財 源 の 内 訳 | | 前年度予算比 |
|--------------|-----------|-----------|-----------|---------------|-----------|-----------|
| | | 特定財源 | 一般財源 | 臨時的なもの | 経常的なもの | |
| | | | | | | |
| ①町税 | 1,781,620 | 0 | 1,781,620 | 0 | 1,781,620 | △ 122,623 |
| ②地方譲与税 | 66,112 | 0 | 66,112 | 0 | 66,112 | △ 3,670 |
| ③利子割交付金 | 2,085 | 0 | 2,085 | 0 | 2,085 | △ 515 |
| ④配当割交付金 | 562 | 0 | 562 | 0 | 562 | 62 |
| ⑤株式等譲渡所得割交付金 | 100 | 0 | 100 | 0 | 100 | 0 |
| ⑥地方消費税交付金 | 79,000 | 0 | 79,000 | 0 | 79,000 | 6,000 |
| ⑦自動車取得税交付金 | 10,400 | 0 | 10,400 | 0 | 10,400 | △ 2,600 |
| ⑧地方特例交付金 | 12,970 | 0 | 12,970 | 0 | 12,970 | △ 4,364 |
| ⑨地方交付税 | 1,167,000 | 0 | 1,167,000 | 60,000 | 1,107,000 | 37,000 |
| ⑩交通安全対策特別交付金 | 1,200 | 0 | 1,200 | 0 | 1,200 | 0 |
| ⑪分担金及び負担金 | 59,514 | 59,514 | 0 | 0 | 0 | △ 2,198 |
| ⑫使用料及び手数料 | 50,627 | 50,627 | 0 | 0 | 0 | 2,156 |
| ⑬国庫支出金 | 374,176 | 374,176 | 0 | 0 | 0 | △ 25,193 |
| ⑭県支出金 | 275,040 | 275,040 | 0 | 0 | 0 | △ 129,075 |
| ⑮財産収入 | 31,658 | 31,658 | 0 | 0 | 0 | △ 13,882 |
| ⑯寄附金 | 2,001 | 2,001 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ⑰繰入金 | 159,596 | 159,596 | 0 | 0 | 0 | 116,582 |
| ⑱繰越金 | 10,000 | 0 | 10,000 | 10,000 | 0 | 0 |
| ⑲諸収入 | 45,639 | 45,636 | 3 | 1 | 2 | 16,345 |
| ⑳町債 | 371,300 | 91,300 | 280,000 | 280,000 | 0 | △ 79,200 |
| 歳 入 合 計 | 4,500,600 | 1,089,548 | 3,411,052 | 350,001 | 3,061,051 | △ 205,175 |

平成24年度 一般会計性質別経費の状況(歳出)

(単位:千円)

| 項 性質区分 | ① 議会費 | ② 総務費 | ③ 民生費 | ④ 衛生費 | ⑤ 農林水産業費 | ⑥ 商工費 | ⑦ 土木費 | ⑧ 消防費 | ⑨ 教育費 | ⑩ 災害復旧費 | ⑪ 公債費 | ⑫ 諸支出金 | ⑬ 予備費 | 計 | 構成比 |
|-----------|----------|----------|-----------|----------|-------------|----------|----------|----------|----------|------------|----------|-----------|----------|-----------|--------|
| 1 人件費 | 54,809 | 413,012 | 93,934 | 57,261 | 57,076 | 45,889 | 36,369 | 11,901 | 152,177 | 0 | 0 | 0 | 0 | 922,428 | 20.5% |
| 2 物件費 | 5,433 | 136,392 | 18,384 | 97,836 | 41,934 | 32,476 | 26,857 | 20,718 | 122,600 | 0 | 0 | 0 | 0 | 502,630 | 11.2% |
| 3 維持補修費 | 50 | 6,980 | 789 | 1,724 | 6,967 | 3,412 | 21,207 | 3,465 | 16,754 | 0 | 0 | 0 | 0 | 61,348 | 1.4% |
| 4 扶助費 | 0 | 4,610 | 793,609 | 1,160 | 1,020 | 920 | 740 | 0 | 5,563 | 0 | 0 | 0 | 0 | 807,622 | 17.9% |
| 5 補助費等 | 18,196 | 75,895 | 35,022 | 112,701 | 53,736 | 22,412 | 504 | 184,475 | 21,611 | 0 | 0 | 0 | 0 | 524,552 | 11.7% |
| イ 一部事務組合 | 0 | 7,404 | 3,727 | 109,370 | 0 | 0 | 0 | 175,883 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 296,384 | 6.6% |
| ロ その他 | 18,196 | 68,491 | 31,295 | 3,331 | 53,736 | 22,412 | 504 | 8,592 | 21,611 | 0 | 0 | 0 | 0 | 228,168 | 5.1% |
| 6 公債費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 595,549 | 0 | 0 | 595,549 | 13.2% |
| 7 積立金 | 0 | 1,862 | 0 | 0 | 921 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,783 | 0.1% |
| 8 投資及び出資金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0% |
| 9 貸付金 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 11,976 | 0 | 0 | 0 | 0 | 11,977 | 0.3% |
| 10 繰出金 | 0 | 7,979 | 357,018 | 353,566 | 14,695 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 733,258 | 16.3% |
| 11 普通建設事業 | 0 | 3,502 | 1 | 0 | 105,002 | 62,290 | 109,000 | 31,090 | 15,102 | 0 | 0 | 1 | 0 | 325,988 | 7.2% |
| イ 補助事業 | 0 | 0 | 1 | 0 | 91,505 | 60,000 | 76,022 | 0 | 11,129 | 0 | 0 | 0 | 0 | 238,657 | 5.3% |
| ロ 単独事業 | 0 | 3,502 | 0 | 0 | 13,497 | 2,290 | 23,702 | 31,090 | 3,973 | 0 | 0 | 1 | 0 | 78,055 | 1.7% |
| ハ 県営事業負担金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 9,276 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 9,276 | 0.2% |
| 12 災害復旧費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,465 | 0 | 0 | 0 | 2,465 | 0.1% |
| 13 予備費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10,000 | 10,000 | 0.2% |
| 計 | 78,488 | 650,232 | 1,298,758 | 624,248 | 281,351 | 167,399 | 194,677 | 251,649 | 345,783 | 2,465 | 595,549 | 1 | 10,000 | 4,500,600 | 100.0% |

※性質別の予算振り分けは、総務省地方財政状況調査の調査区分に準ずる。

